

豊岡市記者配布資料

年月日	部課名	電話	責任者 (役職名)
2024年 5月15日(水)	コウノトリ共生部 環境経済課	0796-23-4480 (内線 2301)	瀬崎晃久 (課長)

(件名)

2024年版「小規模企業白書」の参考事例に 「兵庫県豊岡市継業バンク」が掲載されました

(内容)

中小企業庁が小規模企業の動向などを公表する2024年版「小規模企業白書」で、小規模事業者の経営者の高齢化や後継者候補の不在などにより、親族外承継の必要性の検討が重要であると示されました。この中で、地方公共団体は、支援の必要性を認識しながらも、実際の支援には支援ノウハウ・知識不足などによるさまざまな課題があることから、ノウハウを持った組織・団体と連携することが重要であると示されました。

その参考事例として、本市がココホレジャパン株式会社(岡山県岡山市)、但馬信用金庫と連携し取り組む事業承継支援サービス「兵庫県豊岡市継業バンク」が次のとおり紹介されました。

1 掲載先

2024年版「小規模企業白書」【小規模企業白書ホームページ】

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/syoukiboindex.html>

2 豊岡市関連(詳細は別添を参照してください)

p.465(第2部第2章 事例 2-2-15)「事業承継支援に積極的に取り組む地方公共団体」

【参考】兵庫県豊岡市継業バンク

本市では、2021年10月からココホレジャパン株式会社と但馬信用金庫の3者で締結した『「継業バンク運用事業」に関する協定』により、後継者不足に悩む市内事業者の事業承継案件を掘り起こし、「継業バンク」を通じた情報発信を行うことで「譲り手」と「継ぎ手」のマッチング機会を創出し、継業支援による地域の生業の永続を目的に、「兵庫県豊岡市継業バンク」に取り組んでいます。

2023年8月に初めて事業引継ぎ案件が成約して以降、これまでに4件が成約しました。

《問合せ》コウノトリ共生部環境経済課経済政策係(担当 福井)
Tel 23-4480(内線 2309)

事例 2-2-15：豊岡市 「事業承継支援に積極的に取り組む地方公共団体」

・所在地：兵庫県豊岡市

後継者不在の問題に市が積極的に関与

豊岡市は兵庫県北東部に位置しており、人口7万6,329人（2024年2月29日住民基本台帳）に対し、65歳以上の人口は26,577人（高齢化率34.8%）である。若年人口の転出超過による人口減少に加え、市内企業の後継者不足による廃業も増加している。同市では、これまで事業承継に関する補助金や相談窓口など支援策を展開してきたが、個別の事情に対してよりきめ細かな対応ができないか模索していた。そのような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、但馬信用金庫（所在地：兵庫県豊岡市）では小規模事業者の後継者問題を解決したいという動きが加速した。そこで、事業承継支援サービスを提供するココホレジャパン株式会社（同：岡山県岡山市）との間で三者連携協定を締結し、同市としても事業承継支援の取組を一層進めることとした。

連携先の民間企業とともに、「継いでほしい人」の掘り起こしと「継ぎたい人」とのマッチングを進める

2021年10月、同市はココホレジャパン株式会社が運営する事業承継プラットフォーム「ニホン継業バンク」に同市の専用サイト「兵庫県豊岡市継業バンク」（以下、「継業バンク」という。）を開設。継業バンクは、事業の「継いでほしい人」と「継ぎたい人」をつなげるサービスで、「継いでほしい人」に関する情報をWebサイト上に掲載し、「継ぎたい人」を全国から募集する仕組みだ。「継いでほしい人」、「継ぎたい人」が無料で利用でき、気軽に相談できることが魅力の一つになっている。

継業バンクの開設後、同市は、市内中小企業の事業承継の意識調査を実施した。この調査を通して、これまで漠然と認識していた事業承継に対する事業者の考え方や反応等を具体的に知ることができ、後継者を募集したい事業者の掘り起こしにつながった。その後は、ココホレジャパン株式会社が主として事業者訪問や記事作成、面談対応などマッチングに関する実務を担い、マッチングが具体化した後は、但馬信用金庫が資金面に関する相談を担うなど、それぞれの強みをいかした支援体制を構築しきめ細かな対応を実施。第三者承継では、「継いでほしい人」側の情報を匿名とする傾向がある中、継業バンク上の記事では実名かつ事業内容をイメージできる画像を添付して紹介することで、「継ぎたい人」が安心して問合せ・応募ができるよう心掛けている。

事業承継支援を移住施策と一体的に進め、移住者の増加を狙う

同市では、移住や創業などの他の施策と一体的に事業承継支援を進めることで、「継いでほしい人」と「継ぎたい人」の出会いの可能性を広げる考えだ。事業承継支援を単体の施策とせず、人口減少対策施策の一つとして移住支援担当部局とも連携し、移住の選択肢の一つに事業承継があることを検討してもらえるよう働きかけている。

このような一連の取組により、2024年3月時点で4件の事業承継が実現。経営者や従業員の移住を伴うケースもあり、同市への移住者の増加にも寄与している。「高齢や後継者不在などで廃業を考える事業者は今後も増える」と予想している。そのような方々に少しでも寄り添えるよう金融機関や商工団体等とも連携し、引き続き、事業承継に悩む事業者へ多様な選択肢を提供したい」と、豊岡市環境経済課の福井亮介主任は語る。



福井亮介主任



兵庫県豊岡市継業バンクの仕組み